

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,225,483	固定負債	32,722,622
有形固定資産	100,486,028	地方債	29,291,167
事業用資産	50,941,183	長期未払金	-
土地	21,450,992	退職手当引当金	3,017,989
立木竹	103,580	損失補償等引当金	-
建物	68,742,897	その他	413,466
建物減価償却累計額	△ 44,744,188	流動負債	4,344,837
工作物	9,534,116	1年内償還予定地方債	3,760,103
工作物減価償却累計額	△ 6,281,342	未払金	15,185
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	422,616
航空機	-	預り金	33,170
航空機減価償却累計額	-	その他	113,764
その他	-	負債合計	37,067,458
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,135,129	固定資産等形成分	117,876,854
インフラ資産	48,764,280	余剰分(不足分)	△ 34,903,204
土地	4,267,151		
建物	878,115		
建物減価償却累計額	△ 475,924		
工作物	143,547,712		
工作物減価償却累計額	△ 99,848,497		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	395,722		
物品	3,242,669		
物品減価償却累計額	△ 2,462,104		
無形固定資産	68,735		
ソフトウェア	63,693		
その他	5,042		
投資その他の資産	13,670,720		
投資及び出資金	6,072,887		
有価証券	56,659		
出資金	45,150		
その他	5,971,078		
投資損失引当金	△ 46,837		
長期延滞債権	460,957		
長期貸付金	8,122		
基金	7,179,662		
減債基金	199,831		
その他	6,979,831		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,070		
流動資産	5,815,626		
現金預金	2,112,980		
未収金	53,884		
短期貸付金	2,707		
基金	3,648,664		
財政調整基金	2,578,165		
減債基金	1,070,499		
棚卸資産	-		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 2,610		
資産合計	120,041,109	純資産合計	82,973,650
		負債及び純資産合計	120,041,109

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,922,793
業務費用	14,735,671
人件費	5,790,283
職員給与費	4,596,181
賞与等引当金繰入額	422,616
退職手当引当金繰入額	-
その他	771,486
物件費等	8,686,738
物件費	4,413,798
維持補修費	566,260
減価償却費	3,706,680
その他	-
その他の業務費用	258,650
支払利息	104,319
徴収不能引当金繰入額	3,760
その他	150,571
移転費用	10,187,122
補助金等	5,298,368
社会保障給付	3,251,301
他会計への繰出金	1,634,902
その他	2,551
経常収益	1,184,601
使用料及び手数料	437,312
その他	747,289
純経常行政コスト	23,738,192
臨時損失	829,898
災害復旧事業費	85,127
資産除売却損	47,993
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	696,778
臨時利益	41,920
資産売却益	37,221
その他	4,699
純行政コスト	24,526,170

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

自治体名: 大洲市

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,054,894	117,471,999	△ 34,417,105
純行政コスト(△)	△ 24,526,170		△ 24,526,170
財源	23,936,719		23,936,719
税金等	18,310,406		18,310,406
国県等補助金	5,626,312		5,626,312
本年度差額	△ 589,452		△ 589,452
固定資産等の変動(内部変動)		△ 103,353	103,353
有形固定資産等の増加		4,384,656	△ 4,384,656
有形固定資産等の減少		△ 3,780,602	3,780,602
貸付金・基金等の増加		969,101	△ 969,101
貸付金・基金等の減少		△ 1,676,508	1,676,508
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	466,483	466,483	
その他	41,725	41,725	-
本年度純資産変動額	△ 81,244	404,855	△ 486,099
本年度末純資産残高	82,973,650	117,876,854	△ 34,903,204

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,170,556
業務費用支出	10,984,158
人件費支出	5,756,236
物件費等支出	4,979,232
支払利息支出	104,235
その他の支出	144,455
移転費用支出	10,186,398
補助金等支出	5,297,731
社会保障給付支出	3,251,301
他会計への繰出支出	1,634,902
その他の支出	2,464
業務収入	23,460,274
税収等収入	18,297,879
国県等補助金収入	4,115,513
使用料及び手数料収入	443,292
その他の収入	603,589
臨時支出	781,905
災害復旧事業費支出	85,127
その他の支出	696,778
臨時収入	889,214
業務活動収支	2,397,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,161,640
公共施設等整備費支出	4,135,326
基金積立金支出	721,750
投資及び出資金支出	164,564
貸付金支出	-
その他の支出	140,000
投資活動収入	2,471,767
国県等補助金収入	624,154
基金取崩収入	1,626,979
貸付金元金回収収入	18,590
資産売却収入	62,044
その他の収入	140,000
投資活動収支	△ 2,689,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,567,236
地方債償還支出	3,430,811
その他の支出	136,425
財務活動収入	3,506,300
地方債発行収入	3,506,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 60,936
本年度資金収支額	△ 353,783
前年度末資金残高	2,433,594
本年度末資金残高	2,079,811
前年度末歳計外現金残高	31,767
本年度歳計外現金増減額	1,403
本年度末歳計外現金残高	33,170
本年度末現金預金残高	2,112,980

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ. 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ④ その他……………取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

物品以外の建物や工作物などの償却資産(減価償却を行う資産)については、原則として取得価額または再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

また、土地については、建物や工作物や物品等の償却資産と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得造成特別会計

飲料水供給事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 － %

(実質赤字比率とは、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。本年度は実質的な赤字ではないため、「－%」と表記しています。)

連結実質赤字比率 － %

(連結実質赤字比率とは、特別会計及び公営企業を含む「地方公共団体の全会計(全会計に同じ)」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。本年度は実質的な赤字ではないため、「－%」と表記しています。)

実質公債費比率 8.3%

(実質公債費比率とは、「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」を加えた範囲の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。)

将来負担比率 35.4%

(将来負担比率とは、「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」及び「第三セクター等」を加えた範囲の借入金(地方債)などの負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。)

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 197,118千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,929,124千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産(科目:土地) 54,779千円 (簿価:54,081千円)

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は、次のとおりです。なお、地方交付税措置のある地方債を有する会計の範囲は「一般会計等」以外の会計分を含みます。

29,363,608千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 なお、将来負担比率の算定の会計の範囲は「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」及び「第三セクター等」を加えた範囲です。

標準財政規模	15,774,772千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,876,443千円
将来負担額	43,509,239千円
充当可能基金額	8,986,019千円
特定財源見込額	591,300千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	29,363,608千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、次のとおりです。

379,432千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 $\Delta 1,093,841$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
ア. 歳入歳出決算書	32,750,501	30,670,690
イ. 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	30,705	30,705
ウ. 前年度末資金残高	2,433,594	
エ. 会計間の内部取引相殺	20,057	20,057
オ. 資金収支計算書 オ=(ア+イ)-(ウ+エ)	30,327,555	30,681,338

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地取得造成特別会計、飲料水供給事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>2,397,026千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	624,154千円
未収債権額の増加	2,316千円
未払債務額の増加	△724千円
減価償却費	△3,706,680千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△34,047千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	133,617千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	53千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	2,130千円
投資その他の資産の増加	47千円
その他(流動負債)の増加	△58千円
資産売却益	37,221千円
資産除売却損	△47,993千円
その他	3,485千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△589,452千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,001,000千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	248,224千円
--------------------------------	-----------

【様式第5号】

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	100,640,361	3,377,615	2,051,262	101,966,713	51,025,530	1,610,057	50,941,183
土地	20,920,476	894,248	363,731	21,450,992	-	-	21,450,992
立木竹	103,580	-	-	103,580	-	-	103,580
建物	69,562,782	490,443	1,310,328	68,742,897	44,744,188	1,382,132	23,998,709
工作物	9,223,987	401,287	91,159	9,534,116	6,281,342	227,924	3,252,773
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	829,536	1,591,637	286,044	2,135,129	-	-	2,135,129
インフラ資産	147,498,381	9,594,425	8,004,105	149,088,701	100,324,421	1,910,766	48,764,280
土地	4,168,433	155,732	57,014	4,267,151	-	-	4,267,151
建物	684,690	193,426	-	878,115	475,924	20,546	402,192
工作物	141,201,262	9,043,096	6,696,646	143,547,712	99,848,497	1,890,221	43,699,215
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,443,995	202,172	1,250,445	395,722	-	-	395,722
物品	3,029,970	365,372	152,673	3,242,669	2,462,104	161,648	780,565
合計	251,168,711	13,337,412	10,208,040	254,298,083	153,812,055	3,682,471	100,486,028

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,516,541	19,793,962	3,511,970	3,721,409	4,995,004	1,089,096	13,313,200	50,941,183
土地	2,006,582	6,933,250	1,121,450	903,411	1,361,736	148,001	8,976,562	21,450,992
立木竹	-	-	-	-	-	-	103,580	103,580
建物	1,841,893	11,781,408	2,020,741	1,445,531	3,334,629	361,781	3,212,726	23,998,709
工作物	624,206	736,219	64,743	747,556	296,340	579,315	204,395	3,252,773
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,860	343,085	305,037	624,910	2,299	-	815,938	2,135,129
インフラ資産	39,245,778	21,593	29,606	65,844	8,724,644	532,780	144,036	48,764,280
土地	3,537,446	-	12,951	22	647,877	-	68,855	4,267,151
建物	56,278	-	-	-	345,914	-	-	402,192
工作物	35,342,635	-	8,087	65,822	7,674,711	532,780	75,181	43,699,215
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	309,419	21,593	8,567	-	56,143	-	-	395,722
物品	13,180	277,607	11,954	14,236	9,607	156,275	297,705	780,565
合計	43,775,499	20,093,162	3,553,530	3,801,488	13,729,255	1,778,152	13,754,942	100,486,028

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表 計上額	投資損失引当金 計上額
大洲市水道事業会計	3,343,399	-
大洲市工業用水道事業会計	128,149	-
大洲市下水道事業会計	1,113,172	-
大洲市病院事業会計	1,274,267	-
ひじかわ開発(株)	30,000	27,709
(株)清流の里ひじかわ	12,000	5,432
(株)ゆうとびあ河辺	13,000	10,696
青島海運(有)	3,000	3,000
担い手公社河辺やまびこ(有)	3,000	-
(一社)キタ・マネジメント	20,000	-
合計	5,939,987	46,837

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	貸借対照表 計上額
(株)愛媛電算	1,000
(株)ケーブルネットワーク西瀬戸 ※	-
(株)愛媛FC ※	297
愛媛マンダリンパイレーツ球団(株) ※	362
愛媛県農業信用基金協会	3,880
全国漁業信用基金協会	2,200
大洲市森林組合	8,770
地方公共団体金融機構	4,300
大洲ゴルフ倶楽部 会員権	400
愛媛県信用保証協会 出捐金	4,201
愛媛県スポーツ振興事業団 出捐金	6,188
愛媛県文化振興財団 出捐金	2,662
大洲市社会福祉協議会 出捐金	53,200
愛媛の森林基金 出捐金	9,876
えひめ海づくり基金 出捐金	7,463
愛媛腎臓バンク 出捐金	620
愛媛県国際交流協会 出捐金	2,117
愛媛県暴力追放推進センター 出捐金	6,291
えひめ農林漁業振興機構 出捐金	18,913
(財)砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	160
合計	132,900

※ 強制評価減後の額を計上

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	2,578,165	-	-	-	2,578,165
減債基金	1,270,330	-	-	-	1,270,330
地域振興基金	290,517	-	-	-	290,517
地域福祉基金	446,248	295,567	-	-	741,816
農林振興基金	217,595	-	-	-	217,595
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,263	-	-	-	40,263
肱川地区産業振興基金	122,349	-	-	32,000	154,349
河辺地区農林業振興資金基金	22,964	-	-	-	22,964
肱川地区商業集積施設敷金基金	1,017	-	-	-	1,017
港湾整備基金	624	-	-	-	624
奨学金基金	101,124	-	-	17,542	118,666
歌麿館管理運営基金	28,595	-	-	-	28,595
土地開発基金	158,540	-	328,609	-	487,149
庁用物品調達基金	1,746	-	-	1,254	3,000
肉用牛産地強化支援事業基金	9,805	-	-	-	9,805
農山漁村地域マネジメント支援事業基金	5	-	-	1,248	1,253
地域医療対策基金	220,513	-	-	-	220,513
教育振興基金	-	-	-	-	-
公共施設等整備基金	1,862,218	-	-	-	1,862,218
過疎地域持続的発展基金	188,392	-	-	-	188,392
山鳥坂ダム地域振興基金	57,125	-	-	-	57,125
森林環境贈与税基金	124,145	-	-	-	124,145
合併振興基金	1,819,946	589,788	-	90	2,409,824
合計	9,562,228	885,355	328,609	52,134	10,828,326

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	8,122	-	2,707	-	10,829
合計	8,122	-	2,707	-	10,829

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	182,474	-
災害援助資金貸付金	6,383	-
商工業者特別援護資金貸付金	91	-
小計	188,947	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	12,795	775
固定資産税	28,846	2,189
軽自動車税	4,706	513
たばこ税	88	-
分担金及び負担金	2,388	81
その他の未収金		
使用料・手数料	102,192	7
財産収入	32	2
諸収入	120,962	504
小計	272,010	4,070
合計	460,957	4,070

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	-	-
災害援助資金貸付金	414	-
商工業者特別援護資金貸付金	-	-
小計	414	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,617	824
固定資産税	17,912	1,359
軽自動車税	2,801	305
たばこ税	-	-
分担金及び負担金	504	17
その他の未収金		
使用料・手数料	2,910	-
財産収入	37	2
諸収入	15,689	102
小計	53,470	2,610
合計	53,884	2,610

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	107,213	24,048	107,213	-	-	-	-
公営住宅建設	591,300	2,476	434,500	156,800	-	-	-
災害復旧	2,238,603	366,873	2,207,599	-	-	10,204	20,800
教育・福祉施設	230,240	37,153	193,327	-	36,913	-	-
一般単独事業	9,052,187	699,456	14,635	3,702,037	4,268,262	208,432	858,821
その他	15,025,324	1,642,858	14,634,728	179,753	119,993	313	90,538
【特別分】							
臨時財政対策債	5,559,012	938,029	4,491,431	228,401	839,180	-	-
減税補てん債	8,084	5,561	8,084	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	239,306	43,650	239,306	-	-	-	-
合計	33,051,270	3,760,103	22,330,822	4,266,991	5,264,349	218,949	970,159

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
33,051,270	32,044,314	979,786	20,678	497	5,995	-	-	0.44%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,051,270	3,760,103	3,430,861	3,530,879	3,588,663	3,352,599	10,679,109	3,474,552	1,086,456	148,048

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	388,569	422,616	388,569	-	422,616
退職手当引当金	3,151,607	-	-	133,617	3,017,989
合計	3,540,176	422,616	388,569	133,617	3,440,605

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	長浜港局部改良工事等負担金	愛媛県	62,083	生活インフラ・国土保全
	大洲地区広域消防事務組合負担金	大洲地区広域消防事務組合	37,312	消防
	土木建設事業等負担金	愛媛県	20,061	生活インフラ・国土保全
	介護施設開設準備経費助成事業費補助金	対象団体	9,853	福祉
	市単独土地改良事業補助金	対象団体	7,999	産業振興
	その他		44,086	
	計		181,395	
その他の補助金等	病院事業会計補助金	大洲市病院事業会計	686,934	環境衛生
	県後期高齢者医療広域連合負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	673,251	福祉
	大洲地区広域消防事務組合負担金	大洲地区広域消防事務組合	633,530	消防
	施設型給付費	対象団体	410,389	福祉
	下水道事業会計補助金	大洲市下水道事業会計	338,348	生活インフラ・国土保全
	合板・製材・集成材総合対策事業費補助金	対象団体	206,900	産業振興
	地域振興一括交付金	対象団体	199,978	総務
	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合負担金	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	183,527	福祉
	割引チケット交付費用負担金	対象団体	180,691	産業振興
	大洲喜多衛生事務組合負担金	大洲喜多衛生事務組合	127,596	環境衛生
	水道事業会計補助金	大洲市水道事業会計	111,982	環境衛生
	その他		1,363,850	
	計		5,116,974	
合計		5,298,368		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	市税	4,387,174	
		地方譲与税	495,753	
		利子割交付金	3,547	
		配当割交付金	33,910	
		株式等譲与所得割交付金	50,477	
		法人事業税交付金	116,190	
		地方消費税交付金	1,104,712	
		ゴルフ場利用税交付金	6,801	
		環境性能割交付金	48,612	
		地方特例交付金	182,906	
		地方交付税	11,270,196	
		交通安全対策特別交付金	3,747	
		分担金及び負担金	135,813	
		寄附金	444,388	
		その他(他会計繰入金)	26,181	
	小計	18,310,406		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	597,807
			都道府県等支出金	26,347
			計	624,154
		経常的補助金	国庫支出金	2,427,180
			都道府県等支出金	1,688,333
			計	4,115,513
		臨時的補助金	国庫支出金	807,932
			都道府県等支出金	78,713
			計	886,645
		小計	5,626,312	
	合計	23,936,719		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	24,526,170	5,002,158	537,013	15,328,343	3,658,656
有形固定資産等の増加	4,384,656	624,154	2,257,287	1,253,885	249,330
貸付金・基金等の増加	969,101	-	380,000	506,314	82,787
その他	-	-	-	-	-
合計	29,879,927	5,626,312	3,174,300	17,088,542	3,990,773

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	2,500
要求払預金	2,067,311
現金同等物	10,000
その他	-
合計	2,079,811